

「復帰」五十年、「本土」は変わったか？

神奈川大学名誉教授
参加型システム研究所理事長 橘川 俊忠

◆その日は「沖縄デー」と呼ばれていた

2013年4月28日、当時の安倍内閣は、閣議決定によってこの日を主権回復の日とし、政府主催の記念式典を行った。六十年前のその日、いわゆるサンフランシスコ講和条約が締結され、敗戦後停止されていた主権が回復されたことを記念しようという趣旨であった。

しかし、そのサンフランシスコ講和条約は、沖縄・奄美を含む南西諸島をアメリカ合州国の統治下に置くことを承認する条項を含んでいた。したがって、沖縄や奄美では条約締結の日を「屈辱の日」と呼んで抗議の意志を示していた。1960年代に入り、「沖縄県祖国復帰協議会」が結成され、復帰運動が盛り上がり始めると、「本土」の革新勢力も呼応して、4.28を「沖縄デー」として集会・デモを実施するようになった。

こうした経過をまったく無視した「主権回復の日」の決定と記念式典の挙行が、沖縄の人々を中心とした厳しい批判を浴びたのは当然であった。その結果、沖縄の選挙情勢もあって、式典はその後行われていない。しかし、この式典をめぐる動きの中で、「本土」側の動きが鈍かったことも否定できない事実であった。そこに、今なお沖縄と「本土」との間には深刻なギャップがあることが明らかになったと言わざるを得ない。

◆「復帰＝返還」の陰で

そのギャップとは、アメリカ軍政が参考にしたという人類学者の戦時中の調査報告『琉球列島の沖縄人』に指摘されていた、「沖縄人と本土人」の間にある「裂け目」と同質のものであろう。そして、それは、十七世紀初頭の島津侵攻（注）、明治維新期の琉球併合、そしてその後の差別を内包した同化政策下の近代、軍事の論理に犠牲を強いられ続けた戦中・戦後という歴史の過程で深刻化の度を加えてきた。

60年代末になるとベトナム戦争の拡大によって、沖縄は米軍の補給基地・北爆の出撃拠点としてより深く戦争に巻き込まれ、住民の危険も増大し、復帰＝返還要求の運動が反戦・反基地運動と結びつき、拡大・激化していった。そうした情勢に押されて、日米両政府は、軍事の論理を維持するために、「復帰＝返還」交

渉を本格化させ、1972年の「復帰＝返還」にいたったのである。その時、日本政府は「復帰＝返還」の条件として、「核抜き・本土並み」であると繰り返し言明していた。

しかし、「核抜き・本土並み」の約束は、その後の事態が示しているように、空約束であることが明白になった。また、「復帰＝返還」が、沖縄一本土間の「ギャップ」への関心も、特に本土側で希薄になるきっかけになってしまったことも否定できない。

◆問い直されるべき問題は何か

1971年10月、「復帰＝返還」問題の根底に沖縄一本土間の深刻な「ギャップ」が存在していることを厳しく問題提起する事件が起きた。在日沖縄青年組織、沖縄青年同盟のメンバーが起こした国会爆竹事件である。五十年以上も前の事件で、覚えている人も少ないと思うが、当時はかなりの衝撃をもって受け止められた。かくいう筆者も、沖縄問題が、「沖縄デー」のたびに「沖縄を返せ」と合唱していれば済むような問題ではないことを痛烈に思い知らされた事件であった。

「復帰五十年」の今日、沖縄に住む人々にとっては、何よりも圧倒的な過重負担を押し付けられている米軍基地問題があり、領土問題を口実とする軍事論理の押しつけこそが重要な問題であろう。本土に住む者にも、その問題が重要であることはいうまでもない。

しかし、その問題に沖縄の人々と同様の重みをもって取り組むためには、依然として潜在せしめられている「本土－沖縄」の「ギャップ」問題に自覚的に取り組むことを前提にしなければならないであろう。言い換えれば、日本人とは何か、日本国とは何か、自明のようであるが実は極めて曖昧な問題を考えなければならないということである。この点において、五十年という時間が、かえって問題を忘却させるために経過したに過ぎないとしたら、何を記念すべきか、自分にも問い直させられるばかりである。

(きつかわ としただ)

(注) 島津侵攻：1609年春、薩摩藩主島津家久が兵3000を送って琉球王国を侵略し征服した事件